

令和 5 年度 千葉市ドローン活用推進事業(民間支援型)
公募型プロポーザル実施要領

1 趣旨・目的

本実施要領は、本市が千葉市ドローン関連事業実施要綱（以下、「実施要綱」という。）第 2 条第 1 項第 2 号及び第 3 号に定める千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型 A 類型及び B 類型）の実施に関し、事業者を選定するために必要な事項を定める。

2 事業概要

(1) 事業内容、補助対象、補助額及び補助率

千葉市未来技術等社会実装促進事業補助金交付要綱（以下、「補助金交付要綱」という。）のとおり

(2) 事業実施期間

提案採択後、補助金交付決定の日から原則として令和 6 年 2 月末日まで

(3) 採 択 件 数

2 件程度

3 公募要件等

(1) 公 募 要 件

項目	A 類型	B 類型
実施内容	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱第 2 条第 1 項第 2 号に規定する事業 ・業務効率化等を行おうとする施設等において、ドローンを活用した同一又は類似の事例がないこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施要綱第 2 条第 1 項第 3 号に規定する事業 ・主に市民や来訪者向けに体験又は見学が可能なドローン活用サービスを提供すること。 ・サービス提供場所において、ドローンを活用した同一のサービス提供事例がないこと。
対象事業者	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱第 3 条第 1 項に規定する事業者 ・事業者は、ドローン関連事業者を共同提案者として、連携を行うこと。 <ul style="list-style-type: none"> ※「ドローン関連事業者」は、ドローンを活用し事業を行う事業者であって、主たる業務・所在地は問わない。 ※事業者単独での応募は認めない。 ・事業者は、業務効率化等を行おうとする施設等を千葉市内に所有又は管理していること。 <ul style="list-style-type: none"> ※「施設等」はドローンにより業務効率化等が見込める規模を有し、建造物の他、土地等も含む。 ※管理の場合、所有者に了解を得ていること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・補助金交付要綱第 3 条第 1 項に規定する事業者
実地地域	千葉市内で事業者が所有又は管理する施設等	千葉市内

—	A 類型	B 類型
そ の 他 特 記 事 項	<ul style="list-style-type: none"> ・提案する業務が法令等の規定により官公署の免許、許可、承認、認可又は指定を受ける必要がある場合には、当該免許、許可、承認、認可又は指定を受けている、若しくは業務実施までに確実に受けること。 ・業務の実施にあたり、本市との打合せなどに適切・迅速に対応できる事業者等であること。 ・業務を的確に実施できる体制・設備等を有していること。 ・実施する業務内容、飛行レベル等に合わせ、十分な対人賠償及び対物賠償を補償する第三者賠償責任保険に加入すること。 ・事業で得られたデータ等の検証及びその検証データを市に提供すること（企業の秘密に関する事項を除く） ・サービス提供による利用料、寄附金や広告料などの収入及び国、地方公共団体等の補助金などは、補助対象経費から控除すること。ただし、開発費等の補助対象外経費が発生している場合は、当該経費に充てることは差し支えない。 ・市等が主催するイベント・セミナー等でのデモ飛行・事例発表等による普及啓発等に協力すること。 	

(2) 次のいずれかに該当する事業者等は、前項の規定にかかわらず、公募に参加する資格を有しません。

- ① 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当する者
- ② 国及び各自治体の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者
- ③ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てが行われている者
- ④ 同一理由により支給要件を満たすこととなる国・都道府県・市町村の各種助成金・補助金の支給を受けている又は受けようとしている者
- ⑤ 法人税（個人にあつては所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納している者
- ⑥ 事業者が所在する都道府県の都道府県税を滞納している者
- ⑦ 事業者が所在する市町村民税又は特別区民税を滞納している者
- ⑧ 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者
- ⑨ 暴力団又は暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある者

4 企画提案の手続き等

(1) スケジュール

実施要領の配布、企画提案書等の受付	令和 5 年 8 月 31 日（木）から
質問書の受付	令和 5 年 9 月 8 日（金）午後 5 時まで
質問書の回答	令和 5 年 9 月 14 日（木）（予定）
参加申込・企画提案書の受付	令和 5 年 9 月 25 日（月）午後 5 時まで
プレゼンテーション審査	令和 5 年 10 月 10 日（火）（予定）
審査結果通知	令和 5 年 10 月中旬（予定）

(2) 質問書の提出について

本実施要領の内容について不明な点がある場合は、下記の条件で質問を受付けます。

- ① 受付期間 令和 5 年 9 月 8 日（金）午後 5 時まで
- ② 質問方法 下記電子メールアドレス宛てに質問書（様式第 1 号）を提出してください。なお、電話・口頭・

FAX等での質問は一切受け付けません。

電子メールアドレス：tokku.POF@city.chiba.lg.jp

- ③ 回 答 質問に対する回答は令和5年9月14日（木）までに千葉市ホームページに掲載する予定です。なお、質問の内容により、事業者選定の公平性を保てない場合には、回答しないことがあります。

（3）参加申込について

A類型及びB類型のいずれか1つを選択のうえ、下記書類を提出してください。なお、様式第6号～第10号及び企画提案書（任意書式）の副本については、企画提案参加申込者（共同提案者含む）が判明・特定できる表現（社名やロゴ等）を一切使用しないでください。

- ① 提出書類
- ア 様式第2号 企画提案参加申込書（正本1部）
 - イ 様式第3号 共同提案者（ドローン関連事業者）一覧表（正本1部）
※連携するドローン関連事業者について記載してください。
※B類型において、事業者とドローン関連事業者が同一、かつ単独で提案する場合は提出不要です。
 - ウ 様式第4号 委任状（正本1部）
 - エ 様式第5号 誓約書（正本1部）
 - オ 様式第6号 会社概要書及び業務実績調書（7部：正本1部、副本6部）
※会社概要書については様式第6号の内容が記載されている会社案内パンフレットの添付も可能です。副本に関しては記載不要です。
※業務実績調書についてはドローン関連事業者について、過去5年間に於けるドローンを活用した業務（実施中、受託中のものを含む）を記載してください。
※記載された業務実績の内容を確認できる契約書等の写しを添付してください。
 - カ 様式第7号 業務経費見積書（7部：正本1部、副本6部）
※補助対象経費については、補助金交付要綱第4条第1項に記載のとおりです。
※本事業実施に係る経費について、補助対象外経費も含め、出来るだけ具体的な内訳を記載してください。
 - キ 様式第8号 企画提案概要書（7部：正本1部、副本6部）
※A類型、B類型により審査項目が異なりますので、必ず参加される類型の書式を使用してください。
※本業務の実施体制図及び工程表を添付してください。
 - ク 様式第9号 使用する機体の性能等（7部：正本1部、副本6部）
 - ケ 様式第10号 操縦者等一覧表及び確認書（7部：正本1部、副本6部）
 - コ 任意書式 企画提案書（7部：正本1部、副本6部）
 - サ 参加資格確認書類（共同提案者分も含め各一部提出のこと。）

※千葉市入札参加資格者名簿に登録されている者は登記事項証明書及び印鑑証明書の

み提出してください。

※発行日は、個人事業主が提出する開業届の写しを除き、すべて申請日から3か月以内のものとしてください。

(ア) 登記事項証明書（履歴事項全部証明書）の原本

※個人事業主は、国又は県に提出した開業届の写し

(イ) 印鑑証明書（代表者印）の原本

(ウ) 法人税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の3）の原本

※個人事業主は、所得税並びに消費税及び地方消費税の納税証明書（その3の2）の原本

(エ) 事業所所在地の都道府県税に未納がないことの証明書の原本

(オ) 事業所所在地の市町村民税又は特別区民税に未納がないことの証明書の原本

②提出方法 持参又は郵送

③提出期限 令和5年9月25日（月）午後5時までに必着

※持参の場合は、土、日及び休日を除く午前9時から午後5時まで受付

※郵送の場合は、締切日に必着のこと。

④提出場所 〒260-8722 千葉市中央区千葉港1番1号 千葉市役所新庁舎高層棟6階
千葉市総合政策局未来都市戦略部国家戦略特区推進課

⑤その他 参加申込後に辞退する場合は、参加辞退届出書（任意書式）を持参又は郵送にて提出してください。なお、参加辞退届出書には以下必須項目を記載してください。

必須項目：日付、商号又は名称、代表者氏名（代表者印を押印すること）、辞退理由

5 事業者選定

(1) 選定方法

応募のあった提案業務は、プレゼンテーション審査を実施し、千葉市が設置する選定委員会の審査員が（3）「審査基準」に基づき、総合的に評価し、選定します。なお、応募多数の場合は書類審査を実施する場合があります。その場合、プレゼンテーション審査は書類審査の通過者のみに対して行います。応募が1件のみであった場合は、書面審査のみとする場合があります。

書類審査の実施及び結果は、可否を問わず、国家戦略特区推進課から応募事業者に通知します。ただし、合計点数が、選定委員会が定める基準点（合計点数の6割）を下回った場合は、事業者を選定せず、再度、選定を行う場合があります。

複数の提案を選定する場合の補助額は、補助上限額を限度に合計点数が最も高い者から優先的に配分し、予算上限に達し次第終了とします。この場合における補助額は、予算残額を上限額とします。

(2) プレゼンテーション審査について

○日時 令和5年10月10日（火）（予定） ※詳細は追って個別にお知らせします。

○場所 千葉市役所新庁舎

○注意事項

・必要に応じて共同提案者も同席の上プレゼンテーションを行ってください。

・プレゼンテーションは、提出した企画提案書のみを使用し、未提出の資料を使用することはできません。

- ・各事業者のプレゼンテーション時間は、15分以内とします。（質疑応答を除く）
- ・プレゼンテーションには、紙資料の他、プロジェクターを使用することができます。
（プロジェクターを使用する場合は、事業者にてPC本体を用意してください。）

（3）審査基準

以下の基準により審査を実施します。

【A類型】

評価項目		評価の着目点	配点基準
基本方針		事業者の示す課題は明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。	10
実施能力	実施能力	（ドローン関連事業者）本事業に類する業務実績、成果を有しているか。	10
	実施体制	実施体制は組織化され、整備されているとともに、事業者と共同提案者との役割分担について明確に示されているか。また、適切な人員が配置されているか。	10
	工程管理	工程表は事業の確実な実施が見込めるものとなっているか。	10
業務内容	先進性	業務内容は、先進性に優れているか。	15
	具体性	実施に向けた手順や方法が具体的に示されているか。また、安全管理の手法が明確か。	15
	効率性	ドローン使用によるコスト低減や作業期間の短縮が期待できるか。	15
	汎用性	本業務終了後も、同類の業務が市内等において継続的に実施される見込みがあるか。	15

【B類型】

評価項目		評価の着目点	配点基準
基本方針		事業者の示す事業内容は明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。	10
実施能力	実施能力	（ドローン関連事業者）本事業に類する業務実績、成果を有しているか。	10
	実施体制	実施体制は組織化され、整備されているとともに、適切な人員が配置されているか。	10
	工程管理	工程表は事業の確実な実施が見込めるものとなっているか。	10
業務内容	先進性	業務内容は、先進性に優れているか。	15
	具体性	実施に向けた手順や方法が具体的に示されているか。また、安全管理の手法が明確か。	15
	社会受容性	多くの市民等が参加でき、ドローンに対する市民理解の促進が見込めるものとなっているか。	15
	汎用性	本業務終了後も、同類の業務が市内等において継続的に実施される見込みがあるか。	15

(4) その他

必要に応じて、事業者に対し、個別に内容の確認や書類の提出依頼、ヒアリング等を行う場合があります。

(5) 採択の取消

提出した書類に虚偽の内容が記載されていたことが発覚した場合は採択を取り消す場合があります。

6 審査結果の通知

(1) 通知日 令和5年10月中旬(予定)

(2) 通知方法 企画提案参加申込者全員へ電子メールで結果を通知します。

7 失格事項

企画提案参加申込者が次のいずれかに該当すると千葉市が判断した場合は、失格とする。

(1) 事業者要件を満たさない場合

(2) 本実施要領を順守しない場合

(3) 企画提案書等の提出書類の期限を遅延した場合

(4) 企画提案書等の提出書類に虚偽があった場合

(5) 企画提案書等の提出書類が公募要件に示された条件に適合しない場合

(6) 審査の公平性を害する行為があった場合

(7) 前号までに定めるもののほか、提案にあたって著しく審議の公平性に反する行為があった場合

8 その他

(1) 企画提案書等、提出書類の作成、提出に要する費用は、全て企画提案参加申込者の負担とする。

(2) 提出された企画提案書等については、選定結果にかかわらず返却しない。

(3) 企画提案書等は、千葉市情報公開条例(平成12年市条例第52号)の規定に基づき開示請求されたときは、公にすることにより、企画提案参加申込者の権利、競争上の地位その他正当な利益を害するおそれがあるものを除き、開示の対象とする。ただし、選定期間中は、同条例第7条第1項第6号の規定に基づき、開示の対象としない。

(4) 企画提案書の著作権は、当該企画を提案した企画提案参加申込者に帰属するが、千葉市は事業者の選定の公表等必要な場合においては、企画提案書の内容を無償で使用できるものとする。

(5) その他、本事業遂行上発生した問題等については、千葉市と選定された事業者の協議のうえ、対応を決定することとする。

質 問 書

令和 年 月 日

(あて先) 千葉市長

事業者名 : _____

担当者名 : _____

連絡先電話番号 : _____

連絡先電子メール : _____

「令和5年度 千葉市ドローン活用推進事業(民間支援型)」の企画提案(プロポーザル)検討のため、次の点について回答を求めます。

※受付期間 令和5年 9月 8日(金)午後5時まで

※送付先 tokku.POF@city.chiba.lg.jp

企画提案参加申込書

令和5年 月 日

(あて先) 千葉市長

「令和5年度 千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型） 公募型プロポーザル実施要領」に記載されている事項を承諾のうえ、以下補助事業に係る企画提案に参加します。また、同実施要領に記載の応募資格を満たしていること及びこの申込書記載内容については、事実と相違ないことを誓約します。

1 事業名		令和5年度 千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型）
2 参加区分		該当箇所に <input checked="" type="checkbox"/> 印をつけてください <input type="checkbox"/> A類型 <input type="checkbox"/> B類型
3 申込者	所在地	〒 —
	商号又は名称	
	代表者氏名	⑩
4 本件についての連絡先	担当部署	
	担当者	
	電話番号	
	電子メール	
	所在地 (申込者と異なる場合のみ記載)	〒 —
5 申込書類	<ul style="list-style-type: none"> ・様式第2号 企画提案参加申込書(正本1部) ・様式第3号 共同提案者（ドローン関連事業者）一覧表（正本1部） ※連携するドローン関連事業者について記載。B類型で単独提案の場合は提出不要。 ・様式第4号 委任状（正本1部） ・様式第5号 誓約書(正本1部) ※申込者・共同提案者すべての誓約書を提出 ・様式第6号 会社概要書及び業務実績調書(7部：正本1部、副本6部) ※業務実績調書はドローン関連事業者について記載の上、業務実績の内容を確認できる契約書等の写しを添付 ・様式第7号 業務経費見積書(7部：正本1部、副本6部) ・様式第8号 企画提案概要書（7部：正本1部、副本6部） ・様式第9号 使用する機体の性能等(7部：正本1部、副本6部) ・様式第10号 操縦者等一覧表及び確認書(7部：正本1部、副本6部) ・任意書式 企画提案書(7部：正本1部、副本6部) 	

※様式第6号～第10号及び企画提案書については、応募者の企業名（共同提案者含む）が判別できる表現を使用しないものとし、副本として6部作成し、ホッチキス等でとめて提出してください。

共同提案者（ドローン関連事業者）一覧表

<p>代表者 (申込者)</p>	<p>所在地： 商号又は名称： 担当者 氏 名： 所 属： 電 話： FAX： E-mail：</p>
<p>構成員 (ドローン関連事業者)</p>	<p>所在地： 商号又は名称： 担当者 氏 名： 所 属： 電 話： FAX： E-mail：</p>
<p>構成員 (ドローン関連事業者)</p>	<p>所在地： 商号又は名称： 担当者 氏 名： 所 属： 電 話： FAX： E-mail：</p>
<p>構成員 (ドローン関連事業者)</p>	<p>所在地： 商号又は名称： 担当者 氏 名： 所 属： 電 話： FAX： E-mail：</p>

※構成員の欄が不足する場合は、書式を変更して使用すること。

※B類型において、ドローン関連事業者が単独で提案する場合は提出不要。

令和 年 月 日

(あて先) 千葉市長

委 任 状 (共同提案者)

構成員	所 在 地 : 商号又は名称 : 代表者職氏名 : ⑩
構成員	所 在 地 : 商号又は名称 : 代表者職氏名 : ⑩
構成員	所 在 地 : 商号又は名称 : 代表者職氏名 : ⑩

私は、下記の企業を構成企業の代表とし、「令和5年度 千葉市ドローン活用推進事業 (民間支援型)」に関し、下記の権限を委任します。

受任者	所 在 地 : 商号又は名称 : 代表者職氏名 : ⑩
委任事項	提案書類の提出に関する件

※ 構成員の欄が不足する場合は、書式を変更して使用すること。

誓 約 書

令和 5 年 月 日

千 葉 市 長

所 在 地

商号又は名称

代表者氏名

印

担 当 者 名

印

今般の「千葉市ドローン活用推進事業（民間支援型）」の企画提案参加に関し、下記事項について該当しないことを誓約し、この誓約書の写しが、公正取引委員会及び千葉県警察に送付されても異議ありません。なお、千葉市内において、都市計画法に違反していないことも併せて誓約します。

記

- 1 地方自治法施行令第 167 条の 4 の規定に該当する者
- 2 国及び各自治体の指名停止基準に基づく指名停止の措置を受けている者
- 3 会社更生法(平成 14 年法律第 154 号)に基づく更生手続開始の申立て、民事再生法(平成 11 年法律第 225 号)に基づく再生手続開始の申立てが行われている者
- 4 事業者等に対する委託費の支給事由と同一理由により支給要件を満たすこととなる国・都道府県・市町村の各種助成金・補助金の支給を受けている又は受けようとしている者
- 5 法人税（個人にあっては所得税）並びに消費税及び地方消費税を滞納している者
- 6 事業所所在地の都道府県税を滞納している者
- 7 事業所所在地の市町村民税又は特別区民税を滞納している者
- 8 宗教活動や政治活動を主たる目的とする者
- 9 暴力団又は暴力団もしくは暴力団員の統制の下にある者

会社概要書及び業務実績調書

【会社概要書】

名 称	
本社所在地	
千葉支店等 ※該当する場合は記載	
設立年月日	
資 本 金	
年間売上高	
従 業 員 数	
事 業 内 容	
ホームページの有無 (該当に○)	有り (URL :) 無し

※上記内容が記載されている会社案内パンフレットでも可

※副本に関しては記載不要

【業務実績調書】

1	業務名			
	実施主体 (発注者)		受注金額	千円
	業務期間			
業務概要				
成果				
2	業務名			
	実施主体 (発注者)		受注金額	千円
	業務期間			
業務概要				
成果				
3	業務名			
	実施主体 (発注者)		受注金額	千円
	業務期間			
業務概要				
成果				

※過去 5 年間におけるドローンを活用した事業実績（実施中、受託中のものを含む）を記載すること
（最大 5 件まで）。

※記載された業務実績の内容を確認できる契約書等の写しを添付すること。

※記入枠は適宜追加等して作成すること。

業務経費見積書

所在地
商号又は名称
代表者氏名
担当者名

印

提案事項を実施する場合の見積総額、内訳を記載すること。

①見積総額（税込）： _____ 円

②内訳（単位：円）

業務内容	項目（内訳）	数量	単価	計	備考
小計					
消費税					
合計					

※見積書の項目（内訳）をできるだけ詳細に分類して記載すること。

※行は適宜追加等して作成すること。

※副本には「所在地」「商号又は名称」「代表者氏名」「担当者氏名」を記載しないこと。

企画提案概要書 (A 類型)

提案事業者名 _____

以下、審査の着目点に沿って提案内容の概要を簡潔に記載すること。

審査項目 (配点)		審査の着目点	提案内容
1	基本方針 (10)	事業者の示す課題は明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。	
2	実施能力に関する 事項 (30)	【実施能力】 (ドローン関連事業者) 本事業に類する業務実績、成果を有しているか。	
		【実施体制】 実施体制は組織化され、整備されているとともに、事業者と共同提案者との役割分担について明確に示されているか。また、適切な人員が配置されているか。	
		【工程管理】 工程表は事業の確実な実施が見込めるものとなっているか。	

企画提案概要書 (A 類型)

提案事業者名 _____

3	業務内容に関する 事項 (60)	以下の項目について、提案内容は評価できるか。	
		【先進性】 業務内容は、先進性に優れているか。	
		【具体性】 実施に向けた手順や方法が具体的に示されているか。また、 安全管理の手法が明確か。	
		【効率性】 ドローン使用によるコスト低減及び作業期間の短縮が期待 できるか。	
		【汎用性】 本業務終了後も、同類の業務が市内において、継続的に 実施される見込みがあるか。	

※ () 内の数字は各項目の配点。合計100点

※副本は、「提案事業者名」を記載しないこと

企画提案概要書（B 類型）

提案事業者名 _____

以下、審査の着目点に沿って提案内容の概要を簡潔に記載すること。

審査項目 (配点)	審査の着目点	提案内容
1 基本方針 (10)	事業者の示す課題は明確かつ本補助金の趣旨と合致するか。	
2 実施能力に関する事項 (30)	【実施能力】 (ドローン関連事業者) 本事業に類する業務実績、成果を有しているか。	
	【実施体制】 実施体制は組織化され、整備されているとともに、適切な人員が配置されているか。	
	【工程管理】 工程表は事業の確実な実施が見込めるものとなっているか。	

企画提案概要書 (B 類型)

提案事業者名 _____

3	業務内容に関する 事項 (60)	以下の項目について、提案内容は評価できるか。	
		【先進性】 業務内容は、先進性に優れているか。	
		【具体性】 実施に向けた手順や方法が具体的に示されているか。また、 安全管理の手法が明確か。	
		【社会受容性】 多くの市民等が参加でき、ドローンに対する市民理解の促進 が見込めるものとなっているか。	
		【汎用性】 本業務終了後も、同類の業務が市内において、継続的に 実施される見込みがあるか。	

※ () 内の数字は各項目の配点。合計100点

※副本は、「提案事業者名」を記載しないこと

使用する機体の性能等

提案事業者名：

機体名		
機体数		
機体の 飛行実績		
国土交通省への 登録状況・内容		
機体の性能	飛行速度	
	飛行可能時間	
	航続距離	
	飛行可能風速・雨量	
	搭載可能重量	
	その他	
搭載カメラ等		
安全性能・異常発 生時の安全装置		
損害賠償保険 の補償内容		

【記入にあたっての注意事項】

※枠内に収まらない場合は、必要に応じて枠を拡張するか任意の様式で別紙として作成してください。

※機体の仕様・性能等が分かる資料があれば、添付してください。

※副本には、「提案事業者名」を記載しないこと

操縦者一覧表

利用者（法人）名	
----------	--

NO	氏名	住所	資格確認資料
1			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
2			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
3			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
4			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
5			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
6			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
7			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
8			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
9			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し
10			<input type="checkbox"/> 確認書（様式第10号） 又は <input type="checkbox"/> 技能証明書等の写し

※資格確認資料として、以下のいずれかの書類を添付し、上記資格確認資料欄にチェックを入れること。

- 1) 無人航空機を飛行させる者に関する飛行経歴・知識・能力確認書（様式第10号）
- 2) 無人航空機操縦者技能証明書の写し又は無人航空機を飛行させる者の能力等に関する基準を制定している団体等が行う技能認証を証する書類の写し

※副本には、「利用者（法人）名」の記載はしないこと

無人航空機を飛行させる者に関する飛行経歴・知識・能力確認書

無人航空機を飛行させる者「〇〇 〇〇」は、国土交通省「無人航空機の飛行に関する許可・承認の審査要領」の4-2に掲げる飛行経歴・知識・能力を有していることを確認した。

確認事項		確認結果	
飛行経歴	無人航空機の種類別に、10時間以上の飛行経歴を有すること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否	
知識	航空法関係法令に関する知識を有すること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否	
	安全飛行に関する知識を有すること。 <ul style="list-style-type: none"> ・飛行ルール（飛行の禁止空域、飛行の方法） ・気象に関する知識 ・無人航空機の安全機能（フェールセーフ機能 等） ・取扱説明書に記載された日常点検項目 ・自動操縦システムを装備している場合には、当該システムの構造及び取扱説明書に記載された日常点検項目 ・無人航空機を飛行させる際の安全を確保するために必要な体制 ・飛行形態に応じた追加基準 	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否	
能力	一般 飛行前に、次に掲げる確認が行えること。 <ul style="list-style-type: none"> ・周囲の安全確認（第三者の立入の有無、風速・風向等の気象 等） ・燃料又はバッテリーの残量確認 ・通信系統及び推進系統の作動確認 	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否	
	遠隔操作の機体※1	GPS等の機能を利用せず、安定した離陸及び着陸ができること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
		GPS等の機能を利用せず、安定した飛行ができること。 <ul style="list-style-type: none"> ・上昇 ・一定位置、高度を維持したホバリング（回転翼機） ・ホバリング状態から機首の方向を90°回転（回転翼機） ・前後移動 ・水平方向の飛行（左右移動又は左右旋回） ・下降 	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
	自動操縦の機体※1	自動操縦システムにおいて、適切に飛行経路を設定できること。	<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず
飛行中に不具合が発生した際に、無人航空機を安全に着陸させられるよう、適切に操作介入ができること。		<input type="checkbox"/> 適 / <input type="checkbox"/> 否/ <input type="checkbox"/> 該当せず	

年 月 日

飛行を監督する
責任者の所属・氏名

印

※1 遠隔操作を行う場合には「遠隔操作の機体」の欄に、自動操縦を行う場合には「自動操縦の機体」の欄にそれぞれ記載すること。遠隔操作及び自動操縦ともに行う場合には双方の欄に記載すること。

(注) 氏名を記載し、押印することに代えて、署名することができる。

※2 副本に関しては記載不要。